

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,684	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(4,617) 133,238	(8) 110	(-) 11,611	(-) 8
合計	(4,617) 146,923	(8) 120	(-) 11,611	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	12,296,582,802
定期預金	27,000,000,000
計	39,296,582,802

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	1,043,964,684
計	1,043,964,684

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,932,324,897
未払消費税	236,601,300
一般管理費等未払金	6,713,420
計	4,175,639,617

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	6,571,703,822
	未収収益	374,175
	未収金	335,869
	流動資産合計	6,572,413,866
II	固定資産	
	有形固定資産	
	工具器具備品	73,143,360
	減価償却累計額	△ 62,004,912
	有形固定資産合計	11,138,448
	投資その他の資産	
	投資有価証券	249,784,428
	投資その他の資産合計	249,784,428
	固定資産合計	260,922,876
	資産合計	6,833,336,742
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	10,148,448
	未払金	240,206,348
	未払費用	908,508
	預り金	325,324
	流動負債合計	251,588,628
II	固定負債	
	リース債務	990,000
	固定負債合計	990,000
	負債合計	252,578,628
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	328,562,593
II	利益剰余金	
	積立金	8,340,382,973
	当期末処理損失	2,088,187,452
	(うち当期総損失	2,088,187,452)
	利益剰余金合計	6,252,195,521
	純資産合計	6,580,758,114
	負債・純資産合計	6,833,336,742

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	補助金	1,930,313,280	
	旅費交通費	1,481,951	
	委託費	66,669,559	
	支払リース料	380,111	
	借料及び損料	145,936	
	消耗品費	21,715	
	通信運搬費	1,080,866	
	役務費	68,911,118	
	賃金	2,926,662	
	給与及び手当	22,143,230	
	賞与	7,527,252	
	法定福利費	5,172,270	
	減価償却費	14,628,672	2,121,402,622
	一般管理費		
	役員報酬	3,680,108	
	給与及び手当	4,495,236	
	賞与	1,583,854	
	法定福利費	1,461,681	
	退職手当	3,115,282	
	委員手当	4,318	
	諸謝金	262,694	
	旅費交通費	230,617	
	役職員厚生費	55,388	
	委託費	336,173	
	支払リース料	57,742	
	借料及び損料	4,009,691	
	備品費	255,897	
	消耗品費	344,483	
	印刷製本費	9,930	
	光熱水料	279,147	
	通信運搬費	222,686	
	役務費	5,313,654	
	賃金	421,556	
	租税公課	39,760	
	保険料	23,209	
	自動車維持費	25	
	図書費	12,630	
	交際費	4,073	26,219,834
	財務費用		
	支払利息		83,888
	経常費用合計		2,147,706,344
II	経常収益		
	運営費交付金収益	48,006,011	
	財務収益		
	受取利息	2,116,858	
	雑益		
	雑益	529,726	
	経常収益合計		50,652,595
	経常損失		2,097,053,749
III	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	1,046,345	
	過年度補助事業費返還金等	7,819,952	
	臨時利益合計		8,866,297
	当期純損失		2,088,187,452
	当期総損失		2,088,187,452

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 49,134,944
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,089,223,709
	一般管理費支出	△ 10,490,953
	運営費交付金収入	36,080,000
	その他の収入	8,331,313
	小計	△ 2,104,438,293
	利息及び配当金の受取額	2,038,116
	利息の支払額	△ 83,888
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,102,484,065
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,628,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,628,672
IV	資金減少額	△ 4,117,112,737
V	資金期首残高	8,688,816,559
VI	資金期末残高	4,571,703,822

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失
当期総損失

2,088,187,452
2,088,187,452

II 損失処理額
積立金取崩額

2,088,187,452
2,088,187,452

III 次期繰越欠損金

0

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,121,402,622		
	一般管理費	26,219,834		
	財務費用	<u>83,888</u>	2,147,706,344	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 2,116,858		
	雑益	△ 529,726		
	臨時利益	<u>△ 7,819,952</u>	<u>△ 10,466,536</u>	
	業務費用合計			2,137,239,808
II	引当外賞与見積額			143,337
III	引当外退職給付増加見積額			5,530,748
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>147,853</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>2,143,061,746</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
3,314,069 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
44,171,490 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	6,571,703,822 円
うち定期預金	2,000,000,000 円
(差引) 資金残高	4,571,703,822 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	5,530,748 円
うち国からの出向職員分	224,189 円

4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,784,428	258,275,000	8,490,572
合 計	249,784,428	258,275,000	8,490,572

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	0	250,000,000	0
合 計	0	0	250,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	41,030,707 円
期末における退職給付債務	41,030,707 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	41,030,707 円
期末における年金資産	41,030,707 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38,864,931 円
退職給付費用	8,421,841 円
退職給付への支払額	△ 3,115,282 円
期末における退職給付引当金	44,171,490 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,030,707 円
年金資産	△ 41,030,707 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	44,171,490 円
小計	44,171,490 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 44,171,490 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	8,421,841 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 8,421,841 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	3,115,282 円
合計	<u>3,115,282 円</u>

(7) 確定拠出制度

拠出額	653,141 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,571	6,571	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	258	8
(3) 未払金	(240)	(240)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
投資その他の資産	投資有価証券	249,746,781	37,647	0	249,784,428	-	-	-	-	-	249,784,428	
	計	249,746,781	37,647	0	249,784,428	-	-	-	-	-	249,784,428	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,784,428	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,784,428	0	
貸借対照表計上額合計				249,784,428		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593	
計	328,562,593	0	0	328,562,593	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	10,465,393,492	0	2,125,010,519	8,340,382,973	前期損失の処理による減少2,125,010,519円
計	10,465,393,492	0	2,125,010,519	8,340,382,973	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,972,356	36,080,000	49,052,356	0	0	49,052,356	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途	
			主な使途	
業務達成基準による振替額	33,273,718	33,273,718	①損益計算書に計上した費用の額:34,842,752円 (人件費:34,842,752円) ②自己収入に係る収益計上額:1,569,034円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用34,842,752円-自己収入収益計上額1,569,034円=33,273,718円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】	
期間進行基準による振替額	14,732,293	13,782,454	①損益計算書に計上した費用の額:14,336,161円 (人件費:14,336,161円) ②自己収入に係る収益計上額:553,707円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用14,336,161円-自己収入収益計上額553,707円=13,782,454円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】	
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81条第4項による振替額	1,046,345	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	49,052,356	47,056,172		

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,680	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(3,348) 35,749	(8) 110	(-) 3,115	(-) 8
合計	(3,348) 39,429	(8) 120	(-) 3,115	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	4,571,703,822
定期預金	2,000,000,000
計	6,571,703,822

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	238,405,492
一般管理費等未払金	1,800,856
計	240,206,348

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,648	1,648	-	
国庫補助金	952	952	-	
その他の政府交付金	75,897	75,897	-	
業務収入	100,081	99,047	1,033	
拠出金	9,933	9,161	772	
負担金	1,547	1,484	63	
納付金	1,953	1,244	709	
資金より受入	107,384	3,895	103,488	
借入金	33,624	21,464	12,159	
諸収入	5,824	7,088	△ 1,264	
計	338,841	221,880	116,961	
支出				
業務経費	344,574	202,023	142,550	次年度への予算繰越額は畜産振興事業費13,051百万円(うち補助金13,049百万円、拠出金2百万円)
借入金償還	24,580	22,585	1,995	
人件費	2,486	2,274	212	
一般管理費	636	604	32	
その他支出	57	82	△ 24	
計	372,332	227,567	144,765	

注1: 表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2: 畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業0百万円、肉用牛繁殖経営支援事業45百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業8,825百万円(うち補助金8,823百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,558百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,451百万円、養豚経営安定対策補完事業23百万円、畜産特別支援資金融通事業65百万円、家畜防疫互助基金支援事業1百万円、畜産副産物適正処分等推進事業802百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業53百万円、粗飼料確保緊急対策事業226百万円の合計です。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	543	543	-	
その他の政府交付金	40,840	40,840	-	
畜産振興事業拠出金	9,933	9,161	772	
調整資金より受入	35,241	3,895	31,346	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	72,143	-	72,143	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	5,135	6,266	△ 1,131	補助金返還金が見込より上回ったことによる増
計	163,835	60,706	103,129	
支出				
業務経費	151,067	54,584	96,483	
畜産振興事業費	150,690	54,305	96,385	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は13,051百万円(うち補助金13,049百万円、拠出金2百万円)
情報収集提供事業費	305	279	26	調査費用の節減を図ったことによる減
その他業務経費	72	-	72	指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったことによる減
肉用子牛勘定へ繰入	11,761	-	11,761	肉用子牛勘定において、業務経費等が見込みより下回ったことによる減
人件費	929	885	44	
一般管理費	245	242	3	
計	164,003	55,712	108,291	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業0百万円、肉用牛繁殖経営支援事業45百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業8,825百万円(うち補助金8,823百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,558百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,451百万円、養豚経営安定対策補完事業23百万円、畜産特別支援資金融通事業65百万円、家畜防疫互助基金支援事業1百万円、畜産副産物適正処分等推進事業802百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業53百万円、粗飼料確保緊急対策事業226百万円の合計です。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	952	952	-	
野菜事業負担金	1,547	1,484	63	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	1,953	1,244	709	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	671	780	△ 109	投資有価証券の売却による増
計	5,123	4,460	662	
支出				
業務経費	20,762	14,256	6,506	
野菜生産出荷安定事業費	16,651	12,246	4,405	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
野菜農業振興事業費	4,052	1,960	2,093	助成金等が見込より下回ったことによる減
情報収集提供事業費	59	50	9	調査費用の節減を図ったことによる減
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	0	80	△ 80	諸収入の増加による増
人件費	469	496	△ 27	
一般管理費	120	109	11	
計	21,351	14,941	6,410	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	779	779	-	
その他の政府交付金	10,756	10,756	-	
業務収入	44,150	48,506	△ 4,356	調整金単価が見込みより上回ったことによる増
借入金	33,624	21,464	12,159	糖価調整事業費が見込みより下回ったこと等による減
諸収入	4	6	△ 2	
計	89,313	81,511	7,801	
支出				
業務経費	63,167	60,316	2,851	
糖価調整事業費	46,445	44,747	1,698	
国庫納付金	16,667	15,524	1,143	
情報収集提供事業費	55	45	10	調査費用の節減を図ったことによる減
借入金償還	24,580	22,585	1,995	
人件費	652	481	171	制度改正がなされなかったこと等による減
一般管理費	151	142	9	
その他支出	57	2	56	
計	88,607	83,526	5,081	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	291	291	-	
業務収入	12,055	12,537	△ 481	輸入数量が見込みより上回ったことによる増
諸収入	1	2	△ 1	
計	12,347	12,829	△ 482	
支出				
業務経費	14,090	11,933	2,158	
でん粉価格調整事業費	7,691	5,538	2,153	でん粉原料用いも交付金等が見込より下回ったことによる減
国庫納付金	6,368	6,368	0	
情報収集提供事業費	31	26	4	調査費用の節減を図ったことによる減
人件費	181	159	22	採用が不調となったこと等による減
一般管理費	56	54	2	
計	14,327	12,145	2,182	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	24,300	24,300	-	
業務収入	43,875	38,005	5,871	乳製品の売渡単価が見込より下回ったことによる減
諸収入	12	23	△ 11	
計	68,187	62,328	5,859	
支出				
業務経費	75,546	58,848	16,698	
加工原料乳補給金事業費	37,025	33,512	3,513	加工原料乳生産者補給交付金の減少による減
輸入乳製品売買事業費	38,521	25,335	13,186	乳製品の買入単価が見込より下回ったことによる減
人件費	204	204	1	
一般管理費	51	44	6	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	75,801	59,096	16,705	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	36	36	-	
畜産勘定より受入	11,761	-	11,761	業務経費等が見込みより下回ったことによる減
諸収入	2	10	△ 9	
計	11,799	47	11,753	
支出				
業務経費	19,941	2,087	17,854	肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったことによる減
肉用子牛補給金等事業費	19,941	2,087	17,854	
人件費	50	49	1	
一般管理費	14	12	2	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	20,005	2,148	17,857	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。